

# 大地のきずな

〒156-0055 東京都世田谷区船橋5-28-6 吉崎ビル 東都生活協同組合内  
Tel.03-6853-9950 Fax.03-6853-9970 seishoken1@gmail.com https://seishoken.net

発行者：鎌形 芳文  
編集責任：常任幹事会

## 食糧の生産と消費を結ぶ研究会

50周年  
特別増刊号

「1974年土屋初代会長（当時東都生協初代理理事長）でスタートした生消研は昨年2024年に創立50周年を迎えました。激動で不安定な日本の農業政策と食品安全政策の中から産直運動が生まれ消費者と生協と生産地そして研究者たちが手を携えるという稀有な研究会の発足です。今号では過去から現在に至る生消研を支えてきた役職者達に歴史とこれからの生消研を語っていただきます。

### 次世代につなぐ生消研の役割

早川治（生消研第2代幹事長）



食糧の生産と消費を結ぶ研究会  
設立50周年誠に  
めでとうございま  
す。

筆者が生消研に関わったのは、設立総会翌年の1976年8月発行の機関誌「大地のきずな」第2号の編集作業で、具体的には第1回食糧の生産と消費を考えるシンポジウムのテープ起こしからです。当時、生消研発起人の一人であった宮崎宏先生（日本大学）の研究室に所属していたことから、この研究会に携わることとなりました。

東都生協が1973年に創立された翌74年に、生消研は当時の東都生協初代理理事長土屋登氏の呼びかけによって、千葉北部酪農協同組合長新倉舜作氏、茨城玉川農業協同組合長小松崎一郎氏、匝瑳農

産物供給センター熱田正行氏、日本ミチュリーン会事務局志賀浩氏、日本大学宮崎宏氏らが招集され、研究会初代会長に土屋氏を、幹事長に宮崎氏があたることになり生消研はスタートします。土屋氏は、機関誌第1号で『生命を支え、健康保つために無公害無農薬で質の良い米、牛乳、肉、卵、野菜などを食べようとし、またそれらのものを生産しようとする』とは、まさにわれわれの基本的な権利に関わる問題であります。だから安全で質の良い食料の生産は他の商品生産とは厳格に区別して考える必要があります、そのためにもわれわれが固く団結して、現行日本農政の根本的な変革を求めて戦うことが重要です。「食料の生産と消費を結ぶ研究会（生消研）」は、右に要約した基本を踏まえて、より集まった生産者と消費者、それに加えて研究者たちの同志的な組織であり、そこでは互いの実践経験、研究を通して得た様々な問題を持ち寄って討議し、生産者と消費者、言い換えれば、農民と都市労働者市民との命とくらしを守る広範な運動に貢献しようとする

画期的な存在だということですが」と述べています。ここに東都生協組合員と取引先生産者に研究者が加わった研究会が誕生しました。宮崎氏は、当時世田谷区八幡山にあった協同組合短期大学におられた美土路達雄先生を通じて土屋氏との面識ができたと聞いております。

研究会では、年1回のシンポジウムを東京で2日間にわたって開催してまいりました。主に1日目は生産者と消費者からの報告、2日目は研究者からの情勢分析や課題の提起がおこなわれ、その後全体討議といったプログラム構成でした。シンポジウム会場の統一テーマ横断幕や特別行動決議文の垂れ幕などは、毎年大学研究室前の廊下に紙を広げて太筆でしたためたことを思い出します。機関誌は、年間2から4号が発行されましたが、1988年には6回も発行された年もあります。機関誌の題字は途中で変更されましたが、初号から現号まで土屋氏の自筆です。

1996年に長らく幹事長を務められていた宮崎氏が他界されたことから、筆者が2代目幹事長を拝命することになりました。ブルドーザーのように難局を切り開き、問題を提起し、進むべき道筋を示した大きなリーダーを失いましたが、本会会長や幹事団のメンバーそして多くの研究者の支えを得て会を存続、維持できたことは幸せでした。筆者は、機関誌「大地のきずな」第2号で、下郷農協訪問した感想として「下郷農協の長年にわ

たる産直運動は健康な安心して食べても  
らえる食料を消費者に供給するという目  
的で展開されており、まさに産地直結の  
概念である。ここでの産地直結とは、消  
費者と生産者が価格や品質などを共通の  
問題として認識し、主体的に自らの活動  
を通じて流通過程に参入し、そのメリッ  
トを相互に帰属せしめて成立するもので  
ある。よって、今日の一般的に言われて  
いる市場が、流通の範疇の中での資本が  
利潤追求のために産地に行つてものを買  
い、消費地に直送するところの産地直送  
とは基本的に異なつたものであるという  
認識が必要である。下郷農協では流通は  
まず人間関係を前提とするという結びつ  
きに始まり、健康と安心という2つの価  
値観を農産物に乗せた、いわば『農の心』  
を販売したところに、この産直の発展が  
あつたと思われる。われわれはこの命と  
暮らしをまもる産直の実践的活動を模範  
として多くを学び取らなければならな  
い」と記しました。この考え方を基本と  
して運営に携わりました。毎年のシンポ  
ジウムの統一テーマや講演者の選定、  
時々に応じた学習会の内容、夏の現地学  
習交流会や海外研修の企画など、会長  
と幹事団のメンバーからのアドバイスを  
得て、2019年に第3代目幹事長野見  
山敏雄氏にバトンタッチするまで23年間  
にわたり努めさせていただきました。生  
消研との関わりは、まさに筆者の学究期  
間と同一でした。飼料価格問題、土づく  
り、地域総合産直、生産原価補償方式、

コメ・牛肉自由化問題、WTO、遺伝子  
組み換え作物、農産物の需給バランス、  
農産加工問題、O157、新食料法、食  
料・農業・農村基本計画の見直し等々、  
命と暮らしを守る食糧・農業問題は多岐  
にわたりました。

最後に、初代会長土屋氏が述べておら  
れた基本的考え方を紹介して、生消研の  
今後に期待したいと思います。「産直運  
動が単なる価格合理化運動であつては絶  
対に成功しない。日本の農産物の生産費  
をいわずに一般的な生産費計算で計算す  
ることは間違いで、本来は非常に高いも  
のである。それを他の商品との釣り  
合いで計算しているから、農民に非常な  
犠牲を強いる結果になつているのである。  
それは産直で合理化されるような生易し  
いものではない。このことを基礎に据え、  
当面の運動として産直を考えなければ必  
ず失敗する。

国民の命と暮らしを守るため、生産者  
と消費者が連帯団結して、安全な食料を  
安定的に生産し、自給率を高めながら、  
これを正しく消費する。そのためには、  
矛盾に満ちた現行市場の流通に依存せず、  
産直による流通を基本に据えろと言う生  
消研運動の重要性を再認識し、その実践  
的活動を積み上げながら、鋭く政治や経  
済の反動化と戦うことが大切だとし、  
感じます。生消研運動の本質は、単な  
る議論の繰り返しや茶の間で談義する  
といった生易しいものではありません。ま  
さに生産者と消費者が協同して、日本の

未来に対する深い自覚をもとに切実で真  
剣で、そしてそのために流す涙や汗の戦  
いであり、世の中の矛盾や不正やそれら  
の仕組みや激しい怒りを燃やし、休みな  
く、第一に働きかけていくということ  
を避けては通れない生々とした生存の戦い  
であり、それだけにどんな困難をも乗り  
超える粘り強さが求められる戦いであ  
る。」

生産者と消費者がともに手を結んで日  
本の食糧農業を携えない限り、われわれ  
は生きていけません。生消研のますます  
の発展を祈念します。

(1996～2019年第2代幹事長)

### 生消研50周年を迎えての思い

食糧の生産と消費を結ぶ研究会 会長  
多古町旬の味産直センター代表理事  
鎌形芳文



生消研創立50周  
年おめでとうございます。  
います。

1974年に生  
消研が発足して以  
来、生産と消費を結び、特に産直の意義  
と食料の自給を目指して、農業・食料に  
関する学習・研究・課題提起に数多く取  
り組んできました。私たちは、日本の農  
業を守るには農業生産者だけの課題とは  
せず、消費者にも共通の課題と考え、お  
互いの実践、経験、研究を通して得た問  
題を討議し活動してきました。

2025年度の生消研は、50周年を迎  
えて、その発足の原点に立ち返り、会員  
の皆さんと運動を前進させていきたいと  
思います。

### 農業情勢

日本の農業人口は、戦後1950年を  
ピークに激減してきております。農業生  
産額においても、1980～90年代前半  
をピークに減少しており、2010年代  
後半から横這いの状況が続いております。  
これは、農業人口が減っている中で、横  
這いとなっている背景には、機械化や法  
人化が進み一定の収入を得たからと考え  
ます。しかし、今後は統計で現れている  
ように段階の世代がリタイアを迎え、皆  
様も周知のとおり急激な減少が訪れると  
思います。

私が所属する農事組合法人多古町旬の  
味産直センターでもここ数年は、どのよ  
うに生産力を維持していくか大きな課題  
となっているため、規模拡大のための法  
人の立上げ、外国人技能実習生の紹介、  
小分け加工のパックセンターの設置、ド  
ローン事業など、農業生産を様々な角度  
から投資を行ってきました。ひいては、  
2025年度からお米の直接生産を行う  
など、農業生産県である千葉県におい  
ても農業人口の減少による生産量確保は深  
刻な課題となっています。今後2040  
年には、農業人口は30万人、2050年  
には、2020年比84%減の18万人にな  
ると推測されており、今後さらに農業法

人化や大規模化が進んだとしても、経営耕地面積は50%減の163ha、生産額は52%減4.3兆円と予測されています。

これらは、ここ数年顕著に感じしており、地球沸騰化により異常気象が多発し、農産物の生産が不安定なことに伴い市場価格は高止まりしており、多少の過不足により嘗てないほどの値が付き消費者が買えない価格になっていることを多々見かけるようになってきました。

これからを担う若い生産者には、価格だけで判断をし兼ねますが、多発する市場価格の高騰は魅力的に見えるのか、再生産価格を基本として安定価格を進めて来た生協産直は魅力的に感じるのか問いしてみました。一にも二にもこれからは農業人口、生産量の減少を起因として、急激な変化が予想されるため、パートナーである生協とどのような契約や魅力ある施策が打てるかが鍵であると思われます。

### 生協産直果たして来た役割と魅力

これまで生協産直は、生協、組合員、産地間でコミュニケーションを深める事で、それぞれの地域の社会課題を解決してきました。いわば地域での社会活動を推進するパイオニア的存在であったと言えます。

また、生協産直は、1980年代からは産直3原則を推進し、1990年代からは産直5基準を打ち出し、安心安全な農産物の提供や生産者と組合員のつなが

り、環境に配慮した持続可能な生産を担保してきました。さらに生協産直は、産直産地に安定した価格での生産を保障し特別栽培、有機農産物の普及も促してきました。このように、生協産直の魅力は、双方間のコミュニケーションをとることにより課題を解決してきた共創のプラットフォームにあると思います。

### 産直50年を取り組んだ産地

50年間の生協産直を共に取り組んだ産直産地は、安定した価格による持続的な農業を継続する事ができました。また、農産物の従来の市場規格を緩和するなど、生協と産地とがコミュニケーションをとることによって、農業生産を行いやすい環境を作り出すことができ、さらに有機農産物や環境問題にチャレンジするなど、多くの新しい実践を取り組むことができました。

しかし、自分たちを含め多くの産地では冒頭の通り、生産力を維持や世代交代が課題となっており、本来の生協産直の原点であるコミュニケーションをとる機会を作っているのか。生協組合員さんが望む農業現場や農村への受入をしているのか。持続可能な生産力があるのかなど、パートナーとして選ばれるためにも対応しなければならぬ課題とあります。

### これからの生協産直の方向性

これからの生協産直が目指す方向性は、あらためて「地産地消」であると考えま

す。戦後に作られた大産地で農産物を調達するのではなく、地域の組合員のニーズに合わせて、地域で農産物を生産するネットワークづくりが必要で、それが環境負荷を低減する持続可能な社会づくりにつながります。

さらに、これからの生協産直が目指すべきことは、必要な時に必要な量を産地から買うのではなく、生協の媒体を活かして、規格外品も含め産地をまるごと利用する契約など、より生産者が安心できる仕組みが必要だと思います。また、生協は、地域の市町村との提携を結び見守り活動など事業活動以外にも地域から信頼を得る多くの活動を行っております。このことは、地域で農業生産を行っている生産者も頼もしく思っており、よりこの活動を強めることにより、生産者も供給していることに誇りに思えます。

近年では、生協が地元農業組合と酪農組合が、高品質な牛乳を安定して組合員に供給するため、酪農場とびん牛乳工場を共同で経営するという取り組みを耳にしました。まさしく、地域の課題を生協産直がもつ共創のプラットフォームを活かした取り組みだと思えます。是非、生協も産地も積極的に意見を出し、新たに形の生協産直を作っていくってほしいと考えます。

### これからの生協産直の目指すもの

生協研としては、今後起こる農と食をめぐる課題に、発足の原点に帰り、生産

者と消費者そして生協が率直に話し合える場としての問題を提起し、学習研究を行って行きたいと思えます。

そして、これからを担う会員の拡大や「食」に関わる方々に、沢山の参加を呼び掛けていきたいと思えます。

### 東京農工大学大学院 農学研究院講師 大倉茂 (生協研 幹事長)



4年前のある日、生協研の幹事長を引き受けてくれたなか、というお話を野見山敏雄先生

からいただいた。食糧の生産と消費を結ぶ研究会(以下、生協研)との出会いは突然だった。他のルートからも打診があったこともあって、お受けして今に至る。そこから会合に都合がつくかぎり参加し、生協研の雰囲気などを学んでいった。率直に言って、居心地がよい。

私の専門は、環境倫理学で、特に私の研究スタイルは、文献研究である。「本を読んでなんぼ」の研究スタイルである。ただそのような文献研究者の私が大切にしていることがあってそれは、私の書きものなかに聞き取りのようにフィールドワークを直接に活かすことはないが、行けるところには行って、聞ける話は直接聞くということだ。そうすることが、私自身の生活以外で、生の社会とつながる大切な機会だ。私の書きもの

がなんらかのかたちで生の社会を言葉にできているならば、それは私が私自身の生活を大切に、同時にいろんなところに足を運んでいるからかもしれない。生消研での居心地のよさは、ここであって、生消研における議論には生の社会がある。文献からでは受け取れないみずみずしさがある。私が日々触れている哲学書は、言うならば、知の結晶といってよい。ところが結晶というからには、硬さもあるし、乾いている。もちろん、だからこそ見えてくることもあるのだが、結晶化していく過程で捨象されていったなにかがあることもまた事実である。その哲学書が結晶化していく過程で捨象されていったなにかが生消研にはある。私は生消研で、その哲学書がそぎおとしていったなにかを補給しているのかもしれない。

2024年に生消研の設立から50年が経過した。運営に責任をもつ立場からすると、生消研の運営はかなり厳しい状況にあるといわざるを得ない。そうはいっても、生産者、消費者、そして研究者が膝詰めで勉強する会はとて貴重だ。なんとかあと50年は残して、そのときは私はすでにこの世にいないかもしれないが、生消研に100周年を迎えさせたい。それぐらいのスケールの課題を生消研は引き受けているはずだ。近代社会が制度疲労を起こしていくなかで、次の社会のビジョンを出せるとしたら生消研のような議論空間のほすだ。私はそれぐらい大きな期待をしている。

生消研50年 これからの課題

船橋農産物供給センター  
飯島幸三郎（生消研元会長）



生消研誕生50年  
おめでとございます。

1975年には54%、今38%。減少を続けています。そのような状況の中で「食糧の生産と消費を結ぶ研究会」は必要にして生まれたのです。近所、友人の農家が次々と廃業やら生産縮小をしています。農業の課題でもありますが食糧確保のおおきな課題です。和食がとも価値ある世界遺産で、生産基盤の土地、風土もよし、ないもの&必要なものは何だろうか？

生消研はますます価値ある存在です。大いに議論して前に進み、次の50年には何としても研究の成果を得なくては、と心から願って止みません。愛おしい子や孫たちのことを思うともうひと踏ん張りかな！



生消研の草創の思い出と私たちの実践

NPO法人食農研センター  
石井正江（生消研幹事）



東都生協の理事をしたのちに生消研の草創時に事務局（団）をしました。

消費者運動の先頭を走った私は産直運動で消費者の立場にたつて安全なものを探し考え東都生協では八千代天然牛乳の産直に取り組みました。

（以下大地のきずな第2号に寄稿から抜粋）

「八千代天然牛乳の産直は生協設立の時から取り組んでいたのですが、生協の前進でもある「天然牛乳を安く飲む会」当時から考えますと十年近い年月が経っています。せめて牛乳ぐらい「良い物、まともな物」という消費者の願いがいろいろないきさつをへて、八千代牛乳との産直に結び付き、「良い物がまともな物が」なぜ生産「されないのだからか」という単純な疑問にぶつかりました。こういう疑問が、消費者が生産の問題に関心を持つ第一の出発点にもなり、そして、こういう消費者のことを考えてくれる生産者として手結び大事にしていることという考えの基礎が八千代牛乳とのつながりの中から生まれました。」

「産直」で結ばれた生産者（生産団体）と消費者（生協）に学術研究者の方々が加わり生消研ができました。研究者の方々の学術的な理論は日本の農に新たな息吹を吹き込んだと思いい、この方々から慰労のお言葉を頂戴したことは私の誇りです。

生消研に期待すること

日本協同組合連携機構  
和泉真理（生消研幹事）



私が生消研の活動に参加させていただいたのは最近かと思いきや、もう10年近くになる。

東都生協の組合員たる消費者とそこに農産物・食品を供給する生産者、そして研究者などが全国各地に海外も加えた場所と一緒に学び、率直に意見交換をするというユニークさに惹かれて、次第に深みにはまっている。

昨年、東都生協に農産物を出荷する生産者の皆さんと一緒にフィンランドの巨大生協のSグループを視察したが、組合員の消費行動を持続的なものとするために、旬の農産物を前面に出しての販売、自動車ではなく公共交通機関や自転車を使って来店しやすいような店舗づくり、購入した商品の国産比率やフードマイレージ、油脂・塩・砂糖の含有率がわかるアプリなど、意図的に消費者の行動

を持統的なものに変えようとしていることが印象的だった。

最近の日本の農業生産の状況は、上がる資材価格と上がらない農産物価格、気象変動や頻発する自然災害を背景に、農業者の高齢化と減少、相次ぐ離農・農場の閉鎖、耕作放棄地の増加など惨状とも言える状態だが。一方、消費者も上昇する食品価格と上昇しない賃金の中で、良質で手の届く価格の食品の確保に苦勞している。その中で「産直の東都」を前面に出す東都生協は、組合員である消費者のニーズと国内の農業の持続性の両立を果たす役割を期待されていると思う。

しかし、例えば生協の組合員が望む非GMO飼料を使った畜産物を高コストで供給する生産者に対して、組合員は生産が続けられるような対価を払っているのか。厳格な規格が生産者を苦しめている中、生協はスーパーなどと比べて生産者に対して対応しやすい規格（例えば小さな傷の有無や農産物のサイズ）とする点で、生産者の負担を軽くしているのか。

東都生協を母体とする生消研は、このような課題を前に生産者と消費者を結びつけ、お互いの状況・考えを理解し、共に発展できる方途を見つげるための貴重な組織だ。生産者も消費者も苦しい状況にある今は、その価値はましてや高い。それを十分に発揮するためにも、現状の活動状況を見るに、もっと組合員（消費者）と生協職員に参加してもらいたいし、参加しやすい活動内容にするべく貢

献したいと思っている。

## 生消研運動に参加しての想い出

日本大学 元教授  
伊豫 軍記（生消研 元常任幹事）



はじめに

生消研運動への参加は、小生の研究課題と研究方法、研究内容が一

致しているからだと認識している。つまり農業生産者や消費者、農協・生協労働者、行政職など多様な職責の方々と一緒に、農と食に関わる課題に対して先進的な役割を果たしている現地を訪ね、視察、調査、質疑を通しての現地調査。また各種専門的な講師を招いての学習会を通じて研究課題に対する具体的な理論的な認識を高め新たな実践方法を探究する。とす重要な研究過程であった。

### 1. 国内研修と海外研修

国内での食と農の課題に関する学習においては、東都生協施設内や新宿農協会館において農業経営者、農協・生協職員、行政職員、大学教員等からの国際的国内的な農業・食料問題、経済的社会的課題について広く時代先行的な研修会活動を実施していただいた。このことは大学講義や国内外での調査研究活動に強い刺激を与え授業内容を豊富にさせ調査研究活動をより農民的消費者的な立場からの実

態把握と理論展開に務めるよう意識する姿勢になった。

具体的国内研修においては、北海道でのバイオエネルギーや福祉畜産事業、筑波農業研究センターでの植物工場問題、千葉県では多古町の各種産直活動、匠瑤市の太陽光発電や養豚廃棄物利用発電事業、新潟県での米問題、富山県での野菜生産、静岡県細江町のレモンとミカン生産、愛媛県無茶茶園でのみかん園と地域福祉活動、兵庫県豊岡のkouノトリ保護活動、福岡県糸島の養殖漁業と農産物直売所、熊本県山都町の有機農業の展開、鹿児島県の福祉農業など、まさに全国的・地域的課題に対して先端的な取り組みを実践している事例を全国の仲間たちと一緒に見学研修させていただいた。

海外の調査研修活動に対しては、1997年のアメリカ・カリフォルニア州における有機野菜の生産と流通およびショッピングセンター事業の研修を皮切りに6回参加した。翌年アメリカのイリノイ、アイオワ、ミネソタ州の遺伝子組み換え作物の調査、2004年のイタリアのスローフード運動調査、2005年タイ国のバナナ、枝豆、米、豚の輸出農業事情調査、2004年イタリアのチーズ生産・オリーブオイル生産・スローフード運動、2008年アメリカシアトルの小農経営、CSA農業、イリノイ州の全農グレイン調査、2013年ドイツ・ユードン村の再生エネルギーで村おこし事業調査である。食の安全や小農育

成、農業の多面的な事業展開など、日本農業の新しい事業展開分野への注目すべき研究課題ばかりであった。

### 2. 国内・海外研修と事後懇親会・報告書作成・プレ・ポストツアー

研修会後の弥勒亭や現地における懇親会は本当に意義深い。一人一人との本音での懇親と議論が深まり友情と信頼が生まれそして運動への関心と責任感が醸成される。そのことが次のより高いレベルへの理解と農協・生協活動へと発展していく、研究活動も同じである。理論なくして実践なし実践なくして理論なしである。この循環行動を提供しているのが学習研修活動である。今ひとつは報告書作成の意義である。見学研修会で学習したことを文章化することによって感性的な認識から理性的客観的な認識・理解へと高められ、そこから新たな実践課題が想起できる。またプレ・ポストツアーも楽しく有意義な社会見学ができた。小生は北海道研修の後、友人と二人で函館市の外人館や食品市場見学、角館の武家屋敷巡り。愛媛研修後、しまなみ海道や五郷ダムの見学。鹿児島研修後熊本の夜景、広島厳島神社詣り。ドイツ研修の前にポルトガル、スペイン、フランス、オランダのワイナリーやチーズとビールショップ、有名なカテドラル訪問などを実施した。

### 3. まとめ

これらの見学研修学習会活動ができたのは、ひとえに研究会役員と有力なアドバイザー、各講師、参加者の方々および現地受入の方々の努力の賜である。何度思い返しても楽しく有意義で心と体に生消研活動に参加しての思い出が詰まっている。感謝

#### これからの生消研に期待すること 大浦志保（生消研常任幹事）



この度の寄稿にあたり生消研設立の歴史的背景や生産と消費を取り巻く当時の状況、先

人たちの想いに触れ、研究会としての50年の歩みと活動の意義を振り返る機会をいただきました。「産直運動」を生産者と消費者のいのちとくらしを守る広範な運動として捉え、その発展と貢献を目指し、半世紀にわたり活動し続けてこられた皆様に敬意の念を抱くとともに、発足50年という節目の年に常任幹事として活動に関われていることへの感謝と築かれてきた歴史の重みを感じています。

近年、日本の食糧自給率（カロリーベース）は4割を下回る状況の中、環境省および農林水産省の推計によると、2014年度における食品廃棄物は約27

75万トン、そのうち、まだ食べられるにも関わらず廃棄されている食品ロスは年間約620万トンに上ります。一方、発展途上国では、栄養不良により5歳になる前に命を落とす子どもの数が年間500万人に上り、世界人口の9人に1人が栄養不足状態にあります。食品ロスに關する国際的な関心の高まりも相まって、SDGsでは、12番目のゴールとして「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」という目標が掲げられています

が、生命を支え健康を保つという基本的人権が世界規模で脅かされている時代であり、今となってもなお、消費（食）と生産（農）のあり方が問われている、という点から考えると、50年前と状況は異なるものの、生消研が今後も目標の実現に向けてさらなる役割・使命を果たしていくことは必然なのではないでしょうか。

さらに、今の日本は超高齢社会にあり、2050年には人口が9500万人と1億人を切り、約4割が65歳以上、団塊ジュニア世代が要介護者となる時代に突入します。生産人口は減少の一途を辿り、農業の担い手はもろろん、消費者数（購買力）も減少し続けていきます。今から30年後の日本の社会、日本の農業の未来を思い描くことは簡単ではありませんが、子どもたちの明るい未来のために、東都生協との協働のもと、日本の農業を支える生産者と共に学びを深める機会を絶やさず、より多くの消費者が参加・参画できるよう、想像力と創造力、そして多角

的な視点をもって活動を継続・展開していくことを生消研に期待したいです。そして私自身、子を持つ親として、一消費者（生協組合員）として抱く思いや考えを共有しながら、生消研の活動と運営に微力ながらも貢献できるように努めていきたい、そう思っています。

#### 驚きと感激の出会いから

埼玉産直センター  
木村友一（生消研元会長）



生消研設立50周年おめでとうございます。生産と消費について本来は一体として考える

のが通常なのですが昨今の米価、野菜の高騰について、未だに多くのマスコミは不足高騰等の現象のみ報道しています。その現象のもとにある生産現場の加速度的な疲弊を伝えようとしていません。生産と消費この現場を一体と考え、両者が協力し合い同じ方向に進むことが日本の食料の生産と消費の現場を守り育てる事と考え、生消研を設立した多くの皆様に敬意を表します。

私が生消研と出会ったのはおそらく40年位前に埼玉産直センターで行われた夏の現地研修会でした。当時の私は産直センターに野菜を出荷し要請があれば交流会に参加したりする程度のノンポリの生産者でした。当日は参加者が多くいくつ

もの班に分かれ施設案内等を行ったように覚えています。その時の参加者の皆さんの農業に対して理解しようとする熱量に圧倒され、こんなに農業のことを考え理解しようとする消費者がいることに非常に驚き感激した事を今でも鮮明に覚えています。

その後の研修会で埼玉産直センターのイチゴ部会長によるイチゴ栽培にかける想いを情熱的に講演したことと思い出しました。この時の出会いと経験がそれまで受動的であった私を積極的に産直運動に参加させ少なくとも自分の作っている野菜に対してポリシーを持つて語れるようにしようと思ったきっかけでした。

このように私にとつての生消研との出会いが自分自身を変えるきっかけになったばかりか、多くの仲間を知り真実を知ることができ、私たちが取り組んでいる産直運動の未来を確信することが出来ました。今後とも核心を突いた発信活動を期待します。

#### お祝いのメッセージ

千葉北部酪農農業協同組合  
五香 智嗣（生消研常任幹事）



生消研50年目の節目、誠におめでとうございます。僭越ながら寄稿にあたり、今までの生消研の活動を振り返ってみたとこ

生消研と私の関りは2008年のアメリカ農業視察まで遡ります。シアトル・シカゴ・セントルイスと移動し、小規模農業の取り組み、また、GMコーンとバイオエタノール需要という現状を知り、千葉北部酪農農業協同組合として非遺伝子組み換え穀物の確保はどうなっているか、非常に興味深く勉強させていただきました。当時は生消研の活動について右も左もわからない状況の中で諸先輩方を見るべきところ、ポイントを押さえる目を学ばせていただきました。

2017年より、常任幹事として生消研により関わるようになり、多彩な現地学習交流集会、小研究会に参加させて頂いております。日本全国様々なテーマに沿った産地を訪問したり、研究者の皆様との報告を拝聴したり、多岐にわたって学ぶ機会を与えてくれます。

生消研は生協、生産者、消費者、研究者から構成されるとても面白い研究会であり、テーマも多岐にわたって都度、非常に興味深い内容を提供してくれます。

我々の取り巻く現在の環境は、深刻な担い手不足、景気とは無関係な急激な物価上昇等厳しいものです。その中でも生消研の活動を通してどのように対応していくか、問題提起、テーマを提案していきたい、行ってほしいと思います。

稚拙でまとまらない文章で大変恐縮ですが、生消研の更なる発展を祈念しております。

## 発足50周年に寄せて 「生消研」への思い

佐藤 真理子（生消研 前常任幹事）



私が生消研と深く関わるようになったきっかけは、2004年のイタリア海外研修から

でした。「イタリアスローフード発祥の地で食の豊かさを学ぶ」というこのテーマに魅力を感じ、思い切って応募しました。海外に行くことも、結婚してから家を1週間近く空けることも、時差ボケの経験もすべて初めて尽くしの旅でした。

オリーブオイルやチーズの工場をめぐる、5日目にイタリアスローフード発祥の地「ブラ」にあるスローフード大学を訪問。そこでスローフードの真髄とも言える「・消えゆく恐れのある伝統的な食材や料理などを守る運動・質の高い素材を提供する小生産者を保護する運動・子どもたちや消費者に対する味の教育の推進」など、学ぶことができました。

そのことが縁で、2007年度から2022年度まで、生消研幹事として、運営に携わることとなりました。

生消研のここ数年の主なテーマとしては「持続可能な食と農・くらしのあり方を考える」ですが、具体的には後継者問題、新規就農、環境保全型畜産、再生可能エネルギー、有機農業、学校給食などについて現地視察したり、小研究会を

行ったりして学習を重ねてきています。2011年3月に起こった東日本大震災は、電力を原発に依存していたエネルギー政策を根本から考え直す機会となりました。

そんな中、注目を浴びたのは、「バイオマス発電」。長年畜産の糞尿処理に苦勞していた酪農家・農協にとって大きな朗報となりました。

2013年には、再生可能エネルギーの先進国であるドイツへの海外視察（私は参加していません）、2014年には、小岩井牧場へ、そして2018年にはドイツでの視察から学びプラントを造られたエコフード熱田さんのところにも伺いました。

2020年の小研究会、2022年夏の現地学習会で伺った千葉いすみ市の有機農業の取り組みは、30年近く地元府中で「学校給食」の活動をしてきた私にとって、大変興味深いものでした。

いすみ市では、2012年に、有機農業者ゼロからわずか4年で有機栽培に成功し、現在では42トンの有機米を学校給食に提供するまでに。さらに8品目の有機野菜も給食に提供し、小学校5年生時に田植えから収穫までの体験を通して食教育にも取り組んでいます。給食費の無償化も2022年から行われ、千葉県では他に匝瑳市、多古町でも行われているという情報を得て、都内でも無償化の兆しがあつたことから、市議会に、「無償化」の陳情をし、2023年10月から府

中市でも無償化が実現しました。以上8期16年間の幹事任期間で印象に残った活動を挙げました。

この間、多くの研究者の方々や生産者の方々と知り合い、交流させていただいたことは私にとって何にも代え難いものとなっております。

農水省が「みどりの食料システム戦略」を打ち出しました。意欲的ですが、問題も多い政策です。生消研のこれまで積み重ねてきた学習の成果を活かして、より良い提言をしてほしい。これからの生消研の活動に期待しています。

## 意見交換の場を生消研で

農事組合法人 房総食料センター  
椎名 二郎（生消研 前幹事）



生消研は何で設立されたのか、思い起こしてみました。

1975年頃は産直運動の黎明期で、運動と事業の始まりに寄与すべく設立されたと記憶しています。

私は旧船橋市民生協の職員として、地元の船橋農産物供給センターとドタバタと駆け回りながら野菜産直を模索していました。目先の事業に追われていた私にとって生消研への参画は、生産と消費の結びつきの中で「何を大事な原点到すべきなのか」「どんな課題をお互いに探求

すべきなのか」が問われて、衝撃的な出会いでした。

ともすれば、生産者と消費者では利害が絡むことが多々あり、生協職員として消費者の利益優先で猪突猛進してしま

た。  
生産と消費を結ぶことは単なる物の流通だけでなく、お互いの利害を認知しながらも、お互いの立場を尊重し、同じテーブルで話し合い、目的・課題を共有し、切磋琢磨して実践していく事であり、長い目で見ればそれが生産者と消費者を守る道筋だと自覚しました。

これが私の産地直結を進めていく原点になりました。生消研に感謝であります。

この原点は今も変わらないし、次世代に引き継がれて欲しいと思っています。

生産や消費の環境と実情は、50年前と比較して大きく様々に変貌しています。

更に、地球温暖化で気象環境は激変しています。千葉に住む私の畑には昨年度よりさわやかな甘みの温州ミカンが採れ始めてびっくりしています。

あらためて、生産者と消費者がこの先の長期的な課題や具体的な行動で、お互いに本音を出し合い、ひざ詰めで協議・共有し、計画していく極めて重要な時期を迎えています。

「食糧の生産と消費を結ぶ研究会」の出番だと期待しています。

今は、高齢者でも携帯電話を使いこなす時代となっています。通信環境の技術革新を大いに活用してほしいと思います。

オンラインでの情報伝達では生産者・消費者の末端まで届けるシステムや末端同士が一堂に集合しなくてもできる意見交換の場など、大いに盛り上げて欲しいと思います。

長くなりました。これからも長期的な課題に向けて奮闘されることを祈念しています。

### これからの生消研は何を目指すのか

東京農工大学 農学部  
野見山 敏雄 (生消研 前幹事長)



私が生消研と関わったのは、福岡県農総試を退職して東京農工大学農学部採用された

1992年4月以降だ。当時の梅木利巳教授に誘われて、小研究会や定期シンポジウムに時々参加した。また、海外視察にも参加して見聞を広めるとともに、参加者との親睦を深めた。その後、常任幹事を仰せ付かるようになり、幹事長になってからは生消研の運営に関わるようになった。

その当時の生消研の活動方針の設定に際しては自分の興味あるテーマを提案し、実現出来る過程が楽しかった記憶がある。特に、常任幹事会終了後の反省会では近況を含めた四方山話で盛り上がった。web会議になってから遠方に住む私のよ

うな役員でも参加出来るという利便性はあるものの、新たなアイデアは出てこないし、面白くない。対面の会議の優れた点だろう。

さて、本稿を執筆するに当たり、生消研のホームページに掲載されている「大地のきずな」のバックナンバーを読み返すと、昔の生消研は「あつい」のである。農業、食糧(食料)問題に関して様々な視点から問題を投げかけ、生産者、消費者、研究者が一緒になって議論し、解決するための運動を行っていた。1970年代から90年代にかけての農薬や除草剤、残留農薬、食品添加物、遺伝子組換え食品などの排除運動。さらにはGATTやTPPなどの農産物貿易の自由化反対、農薬や防腐剤の食品残留基準の引き上げなどの消費者運動や農業運動を何度も繰り広げ、生消研は機会ある毎に意見を表明し、行動を行ってきた。

いまはどうか。生協は社会に確立したエスタブリッシュメントとなり、産直産地も農業界に発言力を持つセクターに育っているが「おとなしい」のだ。そして、産直研究者がほとんど育っていないことに忤怩たる思いがある。

では、現代社会には過去のようない問題はないのか。そうではない。労働者の実質賃金が上がらない中で食品や燃料などの物価は上がり消費者の生活は苦しくなっている。生産者も農産物の価格が上がり、農業者の生活も同様に苦しい。こ

のような根本的な課題に対して生消研は等閑視して良いのか。少なくとも生産と消費の現場から問題提起する活動があっても良い。

この「さめた」状況の背景には、生消研メンバーの高齢化と新規入会者が少ないことがあるだろう。若い世代にも農業・食糧(食料)問題に関心を持つ人々は少なからず存在するはずだ。まずは生消研の活動をもっと社会に広めることが重要だ。これからの地道に活動する人々の集合体になればと思う。

### 食はいのちの源 50周年に寄せて

原田 久子 (生消研 常任幹事)



私と生消研との出会いは、2009年に東都生協の組合員理事になってから、「大地の

きずな」を定期的に手にするようになってきた。それから、理事になる以前からですが、小研究会やシンポジウムなどの参加を通してさまざまな学びの機会をいただきました。今回、創刊号や創立間もないころのバックナンバーに目を通し、いかに強い思いで生産者・研究者と消費者組合員が一緒になって食料の生産と消費を考えた活動を実践してこられたか、その活動の延長線上に今の安心・安全な食べものをあたりまえに手に入れることができ

る時代があるのだとあらためて感謝いたします。

50年前と比べると私たちが取り巻く社会環境は大きく変わり、食の安全に対しても一定の安全が担保された商品が手に入りやすくなりました。一方で、その時々で原材料の偽装や遺伝子組換え、ゲノム編集食品の登場、コメ不足や飼料価格の高騰、PFASによる土壌や水質汚染など新たな食の問題も発生しています。また、生産現場も人口減少、高齢化などによる担い手不足が深刻となる中、地域を支える力も減少し、危機的状況を迎えると言われます。

地域で組合員活動をしていた時のことを少し紹介します。産地を訪れる機会をたくさんいただきましたが、中でも夏の暑い畑でのこと。ピーマンを収穫体験し、その場でかじっておいしいと言った子を見て、次々と子どもたちがかじりついておいしさに興奮する姿がありました。夏の暑い中で生産者のみなさんの作業の大変さを感じるとともにとれた野菜のおいしさを知ることができ、子どもたちには最良の食育だと大人たちは感動しました。また、ある生産者に産直を始めたきっかけをお聞きした時、先行きの見通しが立たない中、留守中に訪ねてきた農薬を使わないで育てた農産物を求めて東京からやってきた人と取引を始めた。それが今につながっている、と話されました。その時、消費者が求めるものを探してたどり着いた結果、安全な生産物を

手にすることができている今があると知ることができました。このような生産者との現場での交流で知り得た思いに加え、生消研での広い視野での様々な学びが生協での次なる活動へと導いていただきたりかけになっていたように思います。

昨今、気候変動や紛争などにより飼料肥料や食料が思うように輸入できず、食料自給率の低い日本は死活問題となっています。国内の生産者を「買うこと」で応援するだけでなく、生産者が今後も生産し続けられるよう、消費者の生産現場に対する理解の広がりや農政への働きかけなど持続可能な農業への道を探るときです。また、若い生産者が生産を続けられるような魅力ある活動やネットワークづくりも求められるでしょう。今後の生消研がそのような場になるように、消費者として、運営に携わらせていただく立場として、微力ながら知恵を絞る、思いを伝え活動していきたいと思えます。

消費者はいのちの源の食料をつくっていただく立場です。常に感謝の念を忘れずに、生産者や研究者のみなさんと集い思いを寄せ合い、みなさんの指針となるような魅力ある生消研を目指して活動してまいりたいと思います。



「生消研に携わって」・「今後に期待すること」

平沢 栄子  
(生消研 元事務局・常任幹事)



私は2003年度から2021年度に渡る20年間、生消研の事務局として常任幹事として生消研活動の運営に携わりました。この間、定期シンポジウム、現地学習交流会、小研究会などの年間活動を通して、食糧の生産と消費の実態と課題を知り、学ぶ機会を得ることができたことは、私にとって大きな財産となりました。

現地学習交流会では日本列島北から南まで、それぞれの拠点で地の利を活かし、あるいは困難な状況をも知恵と工夫で乗り越えようと、日々奮闘されている生産者の方々の取り組みを学ぶことができました。

定期シンポジウムや小研究会では、グローバルな視点をもって生産と消費を考えるテーマが追究されてきました。私は運営の一端を担い、あわせて歴代の会長並びに幹事長、そして幹事の方々からは多くの叱咤と励ましと学びを頂く機会を得ることができました。

日本の農業は、高齢化と基幹的農業従事者の減少の問題が年々深まりを増していると強く感じます。食料自給率向上の旗を振れども一向に上げられない要因は

どこにあるのか、国は一向に指し示してはくれないと思うのは私だけでしょうか。このような危機感を持つのは私一人ではないと思います。このような状況にあつて生消研に求められるのが、会員との間で課題の共有を図り、少しでも課題解決の糸口を探り一歩前進するための取り組みを展開していくことではないでしょうか。

申すまでもなく生消研の会員は生産者と消費者、そして農業問題に詳しい研究者の皆さんで構成されています。それぞれの知恵と工夫を結集して私たちを取り巻く困難な状況を乗り越えていかれることを期待しております。

「生消研」との出会いと今後の活動への期待

紀ノ川農業協同組合 専務理事  
松本 和広 (生消研 前会長)



私が会長を務めさせていただいたのは、2013年3月からの5期10年間でした。

頼りない私を支えていただいた野見山先生と一緒に活動いただいた常任幹事の皆さまに感謝しかありません。

会長を引き継ぐ前の2011年には、東日本大震災があり、震災後の再建、復活が大きな社会テーマでもありました。会長就任の期間中も、2014年2月に

は関東をはじめとした各地で雪害が発生、2016年には熊本地震、2017年には台風21号が西日本を襲撃、翌2018年には関東の産地中心に台風17号による被害と、会員組織でも大きな被害が発生しました。そして2020年の3月頃からつい最近までコロナ禍によりライフスタイルの大幅な制限がされる事態と、天災・人災の連続でした。生消研の活動で、

あちこちで、自然災害や人為的な災害や逆境を乗り越えて、困難にくじけずに、再生から更なる成長を目指す生協や、産地の取組みなどを目の当たりにして、大いに励まされました。今風に言えば、農業や人がもつレジリエンスのしなやかな力を実感することができました。

初めて生消研の総会に参加させていただいたのは、当時幹事長であった宮崎先生が健在であったころ、1990年代の前半、まだ私も三十代の頃ではなかったかと思えます。

夜の宴席の場だったか、会議の中でのお話であったかは忘れてしまいましたが、宮崎先生から、「生産者と消費者が直接つながるといことは生産・流通・消費の流れの組み立てを双方が主体的に創りあげなければならないことでもあり、その創りあげたものが、既存の流通より合理性があり、社会をよくする革新性があるものでなければならぬ」という旨の報告を受け、「大変衝撃を受けたのを覚えています。生産者と消費者が直接つながるといことはメリットしかないと考え

ていた私にとっては、「目から鱗」でした。中間流通が機能としてもっている荷受、分荷、物流、量調整、価格決定、代金決済、企画力（規格）、安全性の担保（クレーム）など、自分たちで新たに構築していく創造性のある仕事だと理解し、新鮮な気持ちで業務に向き合うことができたように思います。

生協産直は、生産者と消費者が、常に時の食と農の社会課題について実践の中でその解決を図ってきた取組みであり、斬新でかつ革新性と社会性をもった取組みでした。

今日、ECサイトなどで、個人でも簡単につながることができる社会の中で、わざわざ組織同士が取り組む生協産直が、どういう価値を生産者・消費者に提供できるのか、安全なものを手に入れるというレベルから、生協や生産者組織の規模感を活かした社会課題解決のためのプラットフォームとして産直を位置づけることが大切であり、そうした活動交流の場とそのことを理論化することを今後の「生消研」に期待します。



## 50周年を迎えて

東都生協同組合 理事長  
風間 与司治（生消研 副会長）



食糧の生産と消費を結ぶ研究会（以下、生消研）の設立50周年を祝しますとともに、

長い歴史の中で研究会に関わられた多くの皆さまに深く感謝を申し上げます。1970年代、生活協同組合の創生期に、その中心的な事業活動の一つであった産直の力強い発展に向けて、生産者、消費者、研究者が手弁当で集い、熱い議論を重ねてきた半世紀だったと思います。過去の報告書などをあらためて捲ってみると、情勢を学び、新たな実践を試み、生産者と消費者が対等な関係で議論を重ね、それを科学的に検証していくというスタイルは今も色あせていません。生消研の研究者が中心となって企画してきた海外視察研修も特徴的な活動であり、会員の視野を広げる貴重な機会として貢献してきました。

各生協が力をつけて大きく発展する中で、生消研の役割の終焉も議論された時期もありましたが、利害関係を越えて幅広い分野の方々学び、議論できる場としての重要性から、今日まで会の運営が継続できていることの意義は大きいと考えます。今、日本の農業は着実に衰退の道をたどる一方、産直の実践が地域の農

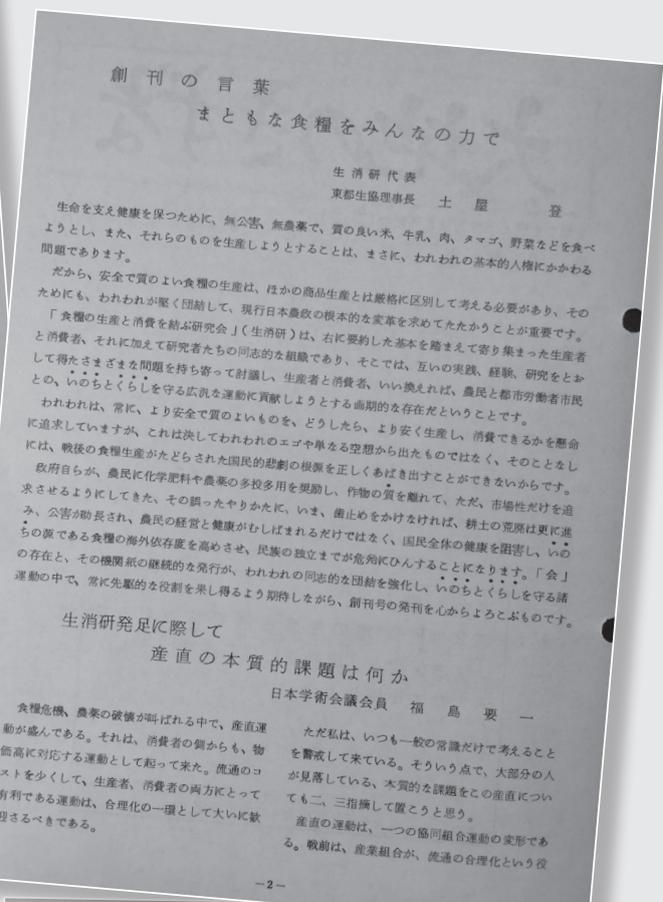
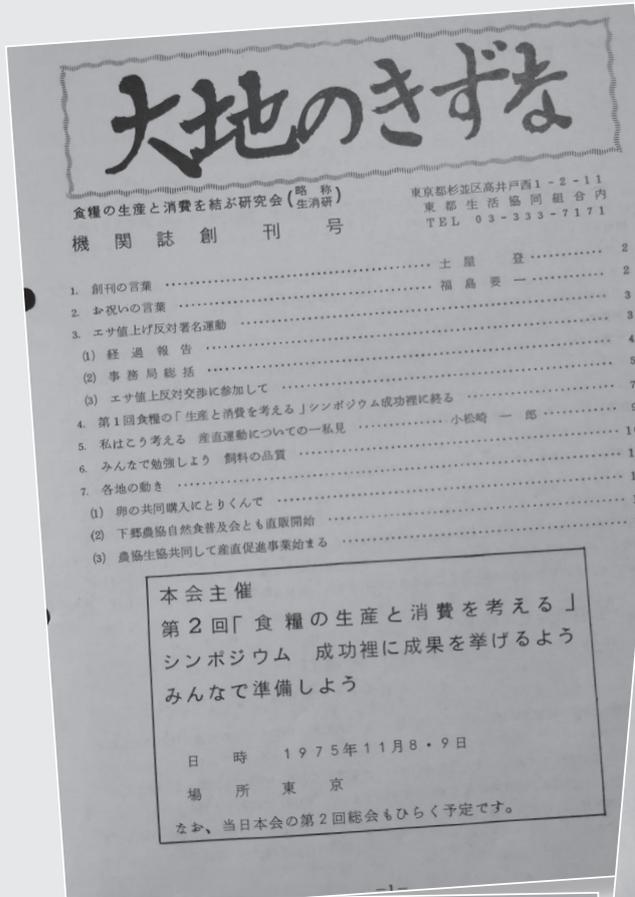
業後継者を多様に生み出してきているという側面を見ると、「産直における生産と消費の正しい在り方」は今も現在進行形で熟議していかねばならないことをあらためて実感します。

食やくらしを巡る情勢は大きく変化しています。国内生産基盤である一次産業や農村は、高齢化と人口減少が並行して進行し、その影響は深刻です。都市部を中心に経済格差と分断が一層広がり、孤立・孤独化も進んでいます。私たちが設立当初から議論してきた適正な価格形成が農政の重要課題となるなど、今まさに食料安全保障の確保に向け、持続可能な生産と消費の関係づくりが求められています。

東都生協も2023年に創立50周年を迎えました。これからの時代の中で生産者と消費者を結び付ける新たな産直の在り方を模索しなければなりません。国際情勢は不確実性を極めており、気候変動は国内農業の持続可能性を難しくさせています。

これを機に、生消研が老若男女が集い、活発に学び、議論できる新たなステージへ発展していけるように一層の努力を重ね、皆さまとの協力関係を深めながら共に歩んでいく所存です。命の源である食糧の生産と消費、生産者と消費者の暮らしを守る諸運動で先駆的な役割を果たしていくために、今後とも皆さまのご参画、ご協力をお願い申し上げます。お祝いのメッセージといたします。

— 記念すべき「大地のきずな」創刊号 —



を果すために組織されたのだが、戦後は、農協が、食糧管理機構の中に組み込まれてしまっ、農民の自覚性から生れた組織という空気が希薄になり、例えば産直といってもただ生産者から消費者へという物の動きの方が表に出て来ているが、やはりこの運動は本来、被搾階級の、団結による闘いの一環でなければならず、その理想を忘れた産直運動は結局、相互の利害対立の中で潰れて行く。

産直運動が、生産組合、消費組合という組織的につながった運動として、理想を追求する運動であるといふことを前提として、もう一つ重要なことは、この運動が単なる、価格合理化運動であつては、絶対に成功しない、といふ点を指摘したいのである。

日本の農業は、他の国にはない、独自の性格を持っている。だから、他の国の理論は通用しない。独自の考え方でやらなければならない。簡単に結論だけ言おうと、日本の農作物の生産費を、いわゆる一般的な生産費計算で計算することは間違いで、本来は、非常に高いものである。それを他の商品との約合で計算しているから、農民に非常な犠牲を強いる結果になっているのである。それは産直で合理化されるような生易しいものではないのである。このことをもう一度基礎に据え、その上で当面の運動として産直を考えないと、結果的には必ず失敗するのである。

**飼料値上げ反対署名運動**  
消費者も生産者も一緒に

飼料値下げ署名 1万7千余  
4月8日 40余名参加して交渉

本会結成以来初めての活動としてこの一月来とらしくんだ飼料値下げ署名運動は、本会加盟の生産者、消費者各団体及び天然牛乳を守る会などの協力を得て、統一地方選挙戦中という悪条件の中で、3月末現在1万7千余名の署名を集めることができた。

幹事会では、教団の幹事会、事務局会議、学習会等をひらいて交渉内容について検討した上で、4月8日本会代表土屋登氏をはじめ、生産者、消費者代表40余名が参加して、午前10時半から農林省、12時半から東京都庁、午後3時半から全農との直接交渉もつた。

先づ、農林省では畜産局の高須参事官外関係係官4名が出席、土屋氏から署名簿を提出、今度の飼料の値下げ署名運動の趣意について説明、農林省当局の見解を求めた。生産者代表の小松崎玉川農協組合長、新倉北部農協組合長、消費者代表の東京都生協組合のおくさんたちも夫々の立場から、飼料の

飼料の品質、原価の公開等について切実な要求を訴えた。

しかし、高須参事官の返答は、我が国の畜産は戦後ずっと米国の農産物に依存してきたが、今后も日本での自給は難しく、その大半を依存してゆく方針だ。今年がエサ代も下り、畜産物価格も上っているから、畜産農家の将来はバラ色だろう。おくさんたちが心配している飼料の品質問題は、今品質の改善についての法案を国会に提出中だから、大丈夫だといふ無責任な返答で、みんなア然とせざるを得なかった。

次の都庁交渉は、流石革新都政だけあって、物価局の総務部長以下、各主査、企画室長、経済局主幹などがずらり並んで、都の流通物価対策について懇切に説明、消費者行政の一環として新設した冷蔵施設センターを利用して買いたい、東都生協の冷蔵設備に対する補助も考慮したいなどと前向きな返答があり、参加したおくさんたちも感心する応答ぶりであった。

最後の全農交渉では、飼料対策室長の広田氏外5名の役員が出席したが、最初から何を言ひ出されるかという警戒気味で、4月からの飼料代値下げを求めると説明するに止まった。

当方の要求した飼料の品質の内容や原価の公開、単純飼料の取扱いの拡大等の問題については、自分で北海道から赴任したばかりでという逃げの手で、これという前向きの方針は出されなかった。いや、出せなかったといふのが真相だろう。

しかし、本日の交渉で感じたことは、都庁は別として農林省、全農当局は、やはり生産者と消費者が一緒になつてとらしくんだこの署名運動と交渉には大分こたえたらしく、不十分なが、こんどの運動の所期の目的を一応たつたものと言えよう。

**飼料値下げ署名運動の成果**  
事務局 総括

(1) 時期的にタイミング 3署名運動

うなぎの産りの飼料、穀物の国際価格が昨年秋頃から下りはじめたが、全農や飼料メーカーは今年に入って配合飼料の値下げをする気配さえ見せなかった。通常アメリカで原料買付けしてから日本に陸揚げされるまでに30~40日、製品になるのに約1ヶ月かかる。

従って、国際相場を動かしているアメリカのシカゴ相場が下りはじめれば、日本での配合飼料価格に60~70日で反映する。昨年10月からシカゴ相場が下がったから、今年1月末か、遅くとも2月には配合飼料価格が値下りするはずだ。

私たちはこうした情勢をす早くキャッチして、1月から飼料価格値下げの署名運動に着手した。この鋭敏な行動が、全農や飼料メーカーを大きく刺激した。全国各地でエサ代値下げ要求の署名運動が始まっているという話題が全農の担当者や飼料メーカーの間に聞かまわり、そろそろ値下げせざるを得ない、という方向に追いこんだことが、こんどの署名運動のオーの成果だと思ふ。その結果は遅ればせながら、4月1日からトン当たり8千円以上の値下げを実現させ、その後も少しづつ値下げされてきている。

(2) 飼料の品質と原料の配合割合の公開を要求

飼料の品質は生産者にとって生産原価を左右する大事な問題です。飼料価格が値上りすれば、品質が低下するという実感を多くの生産者が感じている。原価が値上りすれば、配合メーカーは必ず安い原料を多量に配合するからである。今回の交渉ではこうした点を鋭くついで、原料とその配合割合を公開せよ、という要求をした。配合割合がわかれば、品質のすべてがわかるし、実質的な原価公開にもつながるからである。消費者にとつても、安心して畜産物を食べられるという共通な課題をもっている。

こうした運動は各地に広まり、国会でも追求され、今国会で、飼料の品質改善に関する法律の一部改正が行なわれた。この改正は極めて不十分なものの、とにかく、安全な飼料=安心して食べられる畜産物をつくる第一歩を踏み出すことができたことは大きな成果だと思ふ。

(3) 生産者と消費者の連帯行動

飼料の品質や価格は単に生産者だけの問題ではなく、消費者も共通な課題をもっている、という認識と行動がこれまでにならぬ成果をあげた。飼料の値上げによって、多額の借金をかかえ、自殺した生産者もある。この悲惨な出来事は畜産農家だけの問題ではない。全国民がまじめにとりくむべき課題です。

農林省や東京都庁、全農への交渉に参加した40余名の生産者と消費者が、こうした認識と連帯行

「大地のきずな」バックナンバーはHPからご覧になれます。http://seishoken.netから

## 生消研役員経験者

※個人名のみ 敬称略 2025年1月31日現在 事務局作成

|             |        |        |        |        |
|-------------|--------|--------|--------|--------|
| 会 長         | 土屋 登   | 出山 裕司  | 宮村 光重  | 飯島 幸三郎 |
|             | 木村 友一  | 松本 和広  | 鎌形 芳文  |        |
| 副 会 長       | 玉麻 吉丸  | 小松崎 一郎 | 大崎 信   | 西村 秀一  |
|             | 渋谷 武三  | 滝澤 昭義  | 庭野 吉也  | 服部 一幸  |
|             | 堤 利一   | 風間 与司治 | 吉田 道行  |        |
| 幹 事 長       | 宮崎 宏   | 早川 治   | 野見山 敏雄 | 大倉 茂   |
| 副 幹 事 長     | 山本 寛幸  | 池川 光洋  |        |        |
| 常 任 幹 事     | 石井 正江  | 遠藤 和生  | 渡辺 裕   | 菅井 敦也  |
|             | 五十嵐 建夫 | 沓澤 豊   | 菊谷 義徳  | 脇田 兆子  |
|             | 佐藤 真理子 | 高野 芙由男 | 平沢 栄子  | 五香 智嗣  |
|             | 中塚 俊春  | 松本 聡雄  | 田山 修司  | 湯川 喜朗  |
|             | 戸村 慎一  | 大浦 志保  | 原田 久子  |        |
| 創 立 時 幹 事 団 | 小林 喜子  | 草野 太   | 鈴木 一郎  | 志賀 浩   |
|             | 新倉 舜作  | 長原 洋子  |        |        |
| 幹 事         | 梅木 利巳  | 奥 登    | 金子 誠一  | 篠原 光子  |
|             | 小川 輝夫  | 熱田 正行  | 池田 順次  | 八巻 利幸  |
|             | 信田 市郎  | 市村 惇   | 坂田 伊佐男 | 米谷 寛   |
|             | 岸 秀夫   | 鈴木 良天  | 清水 俊安  | 末国 勲男  |
|             | 夏目 有人  | 今井 健治  | 小竹 節   | 大木 宏   |
|             | 梅原 宏保  | 徳井 孝司  | 山本 博史  | 高橋 正   |
|             | 飯島 行雄  | 伊豫 軍記  | 有賀 尚子  | 村田 武   |
|             | 高橋 清   | 大木 茂   | 磯村 隆樹  | 宇田 篤弘  |
|             | 高橋 巖   | 野畑 増廣  | 国田 研二  | 和泉 真理  |
|             | 藤田 誠二郎 |        |        |        |
| 会 計 監 査     | 池田 強   | 新井 千明  | 椎名 二郎  | 西塚 克明  |
|             | 佐藤 和則  | 大庭 宏美  |        |        |

### 参考

|               |          |                 |
|---------------|----------|-----------------|
| 創 立 時 幹 事 団 体 | 東都生活協同組合 | 日本ミチューリン会研究者団   |
|               | 玉川農業協同組合 | 千葉北部酪農農業協同組合    |
|               | 下郷農業協同組合 | (農) 匠瑳農産物供給センター |

※複数役職を経験された方の掲載は上職のみで1役職の掲載です。